



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 セコム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久 TEL 03-5775-8100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	152,327	△0.6	22,765	△3.7	24,210	1.3	13,171	7.3
22年3月期第1四半期	153,291	△2.8	23,637	0.5	23,908	△4.7	12,276	△9.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	60	41	—	—
22年3月期第1四半期	56	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,035,517		618,405		53.4	2,534	84	
22年3月期	1,081,679		625,153		51.6	2,561	94	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 552,681百万円 22年3月期 558,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	85 00	85 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	90 00	90 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	322,600	3.1	49,600	1.3	52,300	8.3	27,900	6.7	127	96
通期	683,300	4.4	106,300	7.9	109,800	11.7	59,500	25.0	272	89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	233,288,717株	22年3月期	233,288,717株
23年3月期1Q	15,254,807株	22年3月期	15,254,334株
23年3月期1Q	218,034,024株	22年3月期1Q	218,036,162株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(当第1四半期)における日本経済は、輸出の緩やかな増加やコスト削減効果などから一部で企業収益の改善もみられるものの、依然として失業率は高水準にあり、また海外景気の下振れリスクが存在することなどから、引き続き注視する必要があります。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、セコムグループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第1四半期における売上高は1,523億円(前年同期比0.6%減少)となり、営業利益は227億円(前年同期比3.7%減少)となりました。経常利益は前年同期には米国における投資事業組合運用損15億円(当第1四半期は投資事業組合運用益3千万円)の計上があったため、242億円(前年同期比1.3%増加)、四半期純利益は131億円(前年同期比7.3%増加)となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等により、売上高は1,006億円(前年同期比1.3%減少)となり、営業利益は245億円(前年同期比1.8%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に大型物件の防災設備更新売上があった影響等により、売上高は134億円(前年同期比11.0%減少)となり、6億円の営業損失(前年同期は8億円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は94億円(前年同期比7.8%増加)となり、営業利益は5億円(前年同期比32.5%増加)となりました。

保険事業は、売上高は81億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業利益は5億円(前年同期は6千万円の営業利益)となりました。

地理情報サービス事業は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により売上高は82億円(前年同期比16.8%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は徹底した工程管理や経費削減の効果により1億円の営業利益(前年同期は5億円の営業損失)となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場が、所得の減少や先行きへの漫然とした不安などから、需要の本格的な回復には至らない中、前期に引き続き将来を見越した在庫の圧縮を進め、売上高は44億円(前年同期比30.4%増加)となり、営業損益は2億円の営業損失(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は、前年8月で株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却(前年同期は11億円の売上計上)したこと等により78億円(前年同期比13.0%減少)となり、営業利益は5億円(前年同期比48.9%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円(4.3%)減少して1兆355億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が37億円(7.8%)増加の526億円となりましたが、受取手形及び売掛金が274億円(37.1%)減少の464億円、有価証券が75億円(47.3%)減少の84億円、販売用不動産が41億円(22.6%)減少の143億円、繰延税金資産が33億円(29.0%)減少の82億円、現金及び預金が31億円(2.1%)減少の1,438億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ408億円(8.4%)減少して4,427億円となりました。固定資産は、有形固定資産が25億円(0.9%)増加の2,756億円となりましたが、投資有価証券が75億円(4.0%)減少の1,801億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ52億円(0.9%)減少して5,925億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ394億円(8.6%)減少して4,171億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が76億円(21.0%)増加の443億円となりましたが、未払法人税等が153億円(73.3%)減少の55億円、短期借入金が127億円(26.6%)減少の352億円、賞与引当金が48億円(39.8%)減少の73億円、支払手形及び買掛金が29億円(11.8%)減少の218億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ291億円(13.8%)減少して1,812億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が99億円(6.6%)減少の1,402億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ102億円(4.2%)減少して2,358億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が11億円(4.1%)増加の△267億円となりましたが、利益剰余金が53億円(1.1%)減少の5,020億円、その他有価証券評価差額金が16億円(37.4%)減少の28億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ67億円(1.1%)減少して6,184億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で252億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、受取手形及び売掛債権の減少281億円、税金等調整前四半期純利益226億円、減価償却費85億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額198億円、保険契約準備金の減少99億円、仕入債務の減少48億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で21億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入112億円、関係会社株式の売却による収入50億円であります。また、主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出97億円、投資有価証券の取得による支出26億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で338億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、短期借入金の減少125億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ64億円減少して1,723億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成22年5月11日の公表値から変更していません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,209百万円減少しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,804	146,929
現金護送業務用現金及び預金	52,652	48,861
コールローン	33,500	36,500
受取手形及び売掛金	46,441	73,844
未収契約料	21,289	20,824
有価証券	8,430	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,708	14,742
商品及び製品	11,507	10,987
販売用不動産	14,308	18,493
仕掛品	1,980	1,427
未成工事支出金	6,170	5,312
仕掛販売用不動産	56,416	55,916
原材料及び貯蔵品	6,118	5,932
繰延税金資産	8,292	11,684
短期貸付金	2,836	3,088
その他	16,395	15,275
貸倒引当金	△2,112	△2,207
流動資産合計	442,740	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,558	97,692
警報機器及び設備(純額)	63,735	63,034
土地	94,165	93,424
その他(純額)	19,141	18,869
有形固定資産合計	275,600	273,020
無形固定資産		
投資その他の資産	21,411	21,885
投資有価証券	180,182	187,777
長期貸付金	50,868	50,488
前払年金費用	18,445	18,618
繰延税金資産	20,767	19,848
その他	43,705	44,630
貸倒引当金	△18,402	△18,403
投資その他の資産合計	295,566	302,959
固定資産合計	592,579	597,864
繰延資産	197	213
資産合計	1,035,517	1,081,679

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,856	24,774
短期借入金	35,295	48,094
1年内償還予定の社債	1,501	1,761
リース債務	323	247
未払金	21,619	23,359
未払法人税等	5,592	20,907
未払消費税等	3,772	3,302
未払費用	3,523	3,633
前受契約料	35,861	33,554
賞与引当金	7,309	12,139
訴訟損失引当金	—	1,770
工事損失引当金	217	145
その他	44,348	36,660
流動負債合計	181,221	210,353
固定負債		
社債	16,897	17,006
長期借入金	15,600	16,085
リース債務	599	501
長期預り保証金	36,893	36,777
繰延税金負債	8,593	8,399
退職給付引当金	13,199	13,264
役員退職慰労引当金	2,395	2,398
保険契約準備金	140,246	150,180
その他	1,465	1,557
固定負債合計	235,890	246,171
負債合計	417,111	456,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	502,073	507,434
自己株式	△74,909	△74,907
株主資本合計	576,596	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,831	4,521
繰延ヘッジ損益	△28	△17
為替換算調整勘定	△26,717	△27,871
評価・換算差額等合計	△23,914	△23,367
少数株主持分	65,724	66,562
純資産合計	618,405	625,153
負債純資産合計	1,035,517	1,081,679

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	153,291	152,327
売上原価	94,332	94,584
売上総利益	58,958	57,742
販売費及び一般管理費	35,320	34,977
営業利益	23,637	22,765
営業外収益	3,209	3,078
営業外費用	2,938	1,633
経常利益	23,908	24,210
特別利益	2	1,205
特別損失	365	2,764
税金等調整前四半期純利益	23,545	22,651
法人税、住民税及び事業税	7,315	5,217
法人税等調整額	2,834	3,716
法人税等合計	10,150	8,933
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,717
少数株主利益	1,118	545
四半期純利益	12,276	13,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,545	22,651
減価償却費	8,505	8,540
のれん償却額	449	453
持分法による投資損益(△は益)	△986	△1,232
受取利息及び受取配当金	△1,208	△969
支払利息	371	270
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	324	348
投資有価証券売却損益(△は益)	△271	△1,165
投資有価証券評価損益(△は益)	259	516
関係会社株式売却損益(△は益)	—	954
投資事業組合運用損益(△は益)	1,565	△32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	30,525	28,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,539	1,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,568	△4,889
保険契約準備金の増減額(△は減少)	711	△9,933
その他	394	△1,926
小計	53,079	44,696
利息及び配当金の受取額	2,373	2,427
利息の支払額	△326	△251
法人税等の支払額	△18,679	△19,872
訴訟和解金の支払額	—	△1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,446	25,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△3,666	132
有形固定資産の取得による支出	△10,039	△9,794
有形固定資産の売却による収入	15	187
無形固定資産の取得による支出	△2,769	△752
投資有価証券の取得による支出	△12,699	△2,679
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,236	11,296
関係会社株式の売却による収入	—	5,054
短期貸付金の増減額(△は増加)	123	9
貸付けによる支出	△1,513	△813
貸付金の回収による収入	541	698
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	△690
その他	2,052	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,719	2,186

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,229	△12,597
長期借入れによる収入	5	7
長期借入金の返済による支出	△742	△752
社債の償還による支出	△325	△369
配当金の支払額	△18,533	△18,532
少数株主への配当金の支払額	△1,508	△1,530
その他	△27	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,903	△33,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,521	△6,439
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,706	172,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,030	15,162	8,747	7,881	7,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	1,157	30	792	30
計	104,169	16,320	8,777	8,673	7,091
営業費用	79,144	15,457	8,367	8,611	7,663
営業利益又は営業損失(△)	25,024	863	410	62	△ 572

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,419	8,989	153,291	—	153,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,494	5,643	(5,643)	—
計	3,419	10,483	158,935	(5,643)	153,291
営業費用	3,553	9,484	132,282	(2,628)	129,653
営業利益又は営業損失(△)	△ 134	999	26,652	(3,014)	23,637

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、及び情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	100,682	13,493	9,426	8,199	8,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,223	1,491	30	720	22
計	102,905	14,985	9,457	8,920	8,268
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,577	△ 604	544	587	128

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,459	144,508	7,819	152,327	—	152,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,488	1,246	5,734	(5,734)	—
計	4,459	148,996	9,065	158,062	(5,734)	152,327
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 231	25,001	510	25,511	(2,746)	22,765

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,718百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。